

総務委員会

議案第1号 新年度一般会計予算の審査

可決

老朽危険空き家の解体は？

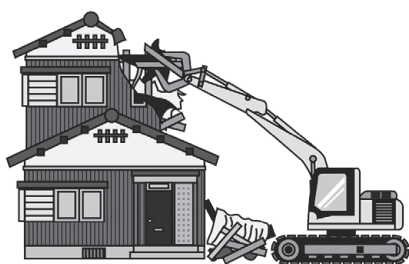
問 老朽危険空家等除却支援事業による補助金を支給されても、大部分の自費による部分を用意できないため、解体することができないでいると思われる。

そこで、不動産業者が仲介して、土地の処分により解体費用を捻出できるような仕組みがあれば、危険空き家の解体が進んでいくと思われるが。

答 市として土地の売買等に立ち入ることはできないが、さばえ空き家・空き地管理協会や町守ネットワークなど関係団体と連携協定を締結しているため、新規事業である「空き家コンサルジュ事業」において、専門的知識のある有資格者の方々による相談会を実施して対応していきたい。

問 空きビルは、この事業の対象になるのか。

答 現在は対象に含んでいない。しかし、今後、防犯・防災上、課題になってくるのは間違いないと思われるため、何らかの仕組みを研究・検討していきたい。



公用車のリース方式導入は？

問 リース方式は、購入した場合に比べ保険料など削減される費用もあり、費用対効果の面でも優れていると思われるが、導入は。

答 一般会計において92台の公用車を管理しており、毎年、数台の入れ替えが発生しているため、リース方式の有効性について研究していく。



会計年度任用職員制度導入で人件費は？

問 会計年度任用職員制度導入に当たり、その影響額を令和元年度と比較すると、1億5千万円余の増額となるとのことであり、また、5か年の収支見通しの中で、5年後には合計で2億円弱の増額と示されている。会計年度任用職員の人件費は今後、増加し続けていくのか。

答 今後5年間は、2千万円前後の増額で推移していくものと見込まれるが、人員の増減や昇給の幅なども影響し、未知数の部分が多い。

請願第5号 老朽原発稼働に関する請願（運転反対）

趣旨採択

採択意見

原子力規制委員会が20年の延長運転を認可したが、原子力発電所は老朽化すればするほど危険性は増す。やはり40年を経過した原子力発電所を稼働させることは反対。

趣旨採択意見

原子力発電を減らしていき、最終的に無くしていくことは必要。一方、請願要旨の「老朽原発の危険性について説明会を開くこと等」について、UPZ区域から外れている鯖江市としては疑問。

継続審査意見

事業者である関西電力において、現在調査中ではあるが不明朗な問題が出ているので、その結論を見てから判断したい。